

## 編集委員会便り

本号の特集「エネルギー産業と規制緩和」には、それぞれの分野の専門家である7名の方に執筆していただいた。近年、規制緩和はどの産業でも大きな課題であり、わが国でもさまざまな進展が見られる。通信、交通分野の規制緩和は最も着目された分野であり、現在もさまざまな議論がなされているが、もともとこの分野は最も強力な国家的規制が存在していた分野である。エネルギー産業の場合は、戦時体制の脱却とともに民営化がなされており、ある意味では規制と競争の調和が早くから図られてきた分野である。しかし、他の産業と比べると規制が多く、わが国のエネルギー料金が国際的にも高いという批判もあって、最近漸くいくつかの規制緩和策が導入されつつある。エネルギー産業の規制緩和は米国、ヨーロッパではかなり進展が見られ、その波がわが国にも押し寄せ、わが国も今のままでよいということにはならないというのが大方の認識ではなかろうか。現在のエネルギー供給体制を根本的に変えることがよいかどうかはわからないが、さまざまな規制緩和策を導入することによって改善を図ることができる分野が多く存在すると見てよいのだろう。

だがエネルギー産業の規制緩和はどのようなメリットがあり、どのようなデメリットがあるか、まだ我々一般にはよくわからないことが多いようにも思える。エネルギー価格を下げることはわが国の国際競争力を高めるなどのメリットはあるが、資源の少ないわが国のエネルギー供給の安定性とどのように調和させるべきなのかもよくわからない。石油産業における規制緩和と電力産業における規制緩和を同列に論ずることはできないのも当然である。ヨーロッパで進行している電力産業の規制緩和も複雑であり、簡単な解説を読んだ程度ではそれにどのような意味があるのか、むずかしくてよくわからないことが多い。規制緩和を進めるためには広く理解を進め、仕組みやその特質を多くの人が理解することが必要である。

本特集では、電力、ガス、石油産業ばかりでなく、製鉄業、LP産業の規制緩和についても執筆していただいた。依頼した時点ではIPPにも触れていただくこ

とになっている。電気事業の規制緩和は複雑なこともあり、特に国外の規制緩和の動向とその比較について矢島氏にお願いし、電気料金が絡む問題を松川氏にお願いした。どちらも門外者にとっては難しい問題なので、貴重な解説であろうと思う。全体のまとめは規制緩和問題関係の各種委員会の座長等をしておられる著名な南部氏にお願いした。

本号の展望・解説は、たまたまアジアと米国という海外の話題になったが、どちらもわが国への影響が多い問題である。最近、アジア特に東アジアに関係する研究や調査が著しく増加している。これは東アジアの国々の相互関係が強くなり、各種の国際機関が設置され、さまざまなプロジェクトが進行していることによる。15年ほど前までは、東アジア諸国に関しては、エネルギー統計が未整備でエネルギー需給展望の方法すら十分発達していなかったという記憶がある。この発展しつづける地域の動向が、長期的に世界やわが国のエネルギー需給に大きな影響を与えるものと予想される。藤目氏の展望・解説も我々会員に大いに参考になるものと思う。米国のエネルギー政策についての展望・解説をお願いしてる青柳氏は電中研よりワシントンに事務所を置くWashington International Energy Groupに出向しておられるので、いわば本場の情報を提供していただいた。

ところで、今までエネルギー・資源学会は特集を中心に学会誌を編集してきた。これは本誌編集委員会の方針であり、会員の方々にとっての会誌の価値を最大化する一つの手段であった。しかし、近年会員が会誌に発表される論文の水準が極めて高くなり、エネルギーシステム・経済コンファレンスや4月の研究発表会等に見られるように、発表論文の数も増加している。また会誌への投稿論文も増加している。現在では、まだ独立した研究論文集を刊行するにはいたっていないが、いずれその必要性が議論される時期が来るものと、編集委員の一人として考えている。

齋藤雄志

(専修大学経営学部教授)